

# 地域に広がる困窮・生きづらさ

© 2010 The Asahi Shimbun Company. All rights reserved.

2010/04/10 13:56:19

朝日新聞 2010年4月10日 朝刊 5ページ 東京本社

## 生活保護「受給せず」 229万世帯 45万世帯 厚労省に推計値2つ

手法に詳しいな お調理師

厚生労働省は9日、生活保護の水準以下の低所得世帯の1割、生活保護を受給していない世帯に属する推計世帯数を公表した。厚労省の国民生活意識調査(2007年)をもとじ、推計では229万世帯で低所得世帯の68%、総世帯の全国消費実態調査(2010年)をもとじ、厚労省の推計では45万世帯、低所得世帯の62%だった。こうしたデータを国が公表したのは初めだ。

厚労省は、国が把握する最低限の生活水準をどうと評価中で、今回の推計データをどうと評価すべきかを注視する。

厚生省の推計値は、厚労省

は、調査手法の違いを指摘、国民生活意識調査は世帯収入で、消費実態調査は世帯消費をどうと判定している。日本のお茶店平均を以てると、消費実態調査の主な世帯収入は110万円、生活保護水準は45万円と推計されている。生活保護の水準を調査するが、今回の推計対象は生活保護の水準の1/2程度を調査して推計している。調査手法の違いにより、調査結果は異なる可能性がある。厚労省は、調査結果を注視する。

© 2010 The Asahi Shimbun Company. All rights reserved.

2010/04/10 13:56:19

朝日新聞 2010年4月10日 朝刊 5ページ 東京本社

## 受給者自殺率 全国平均の倍

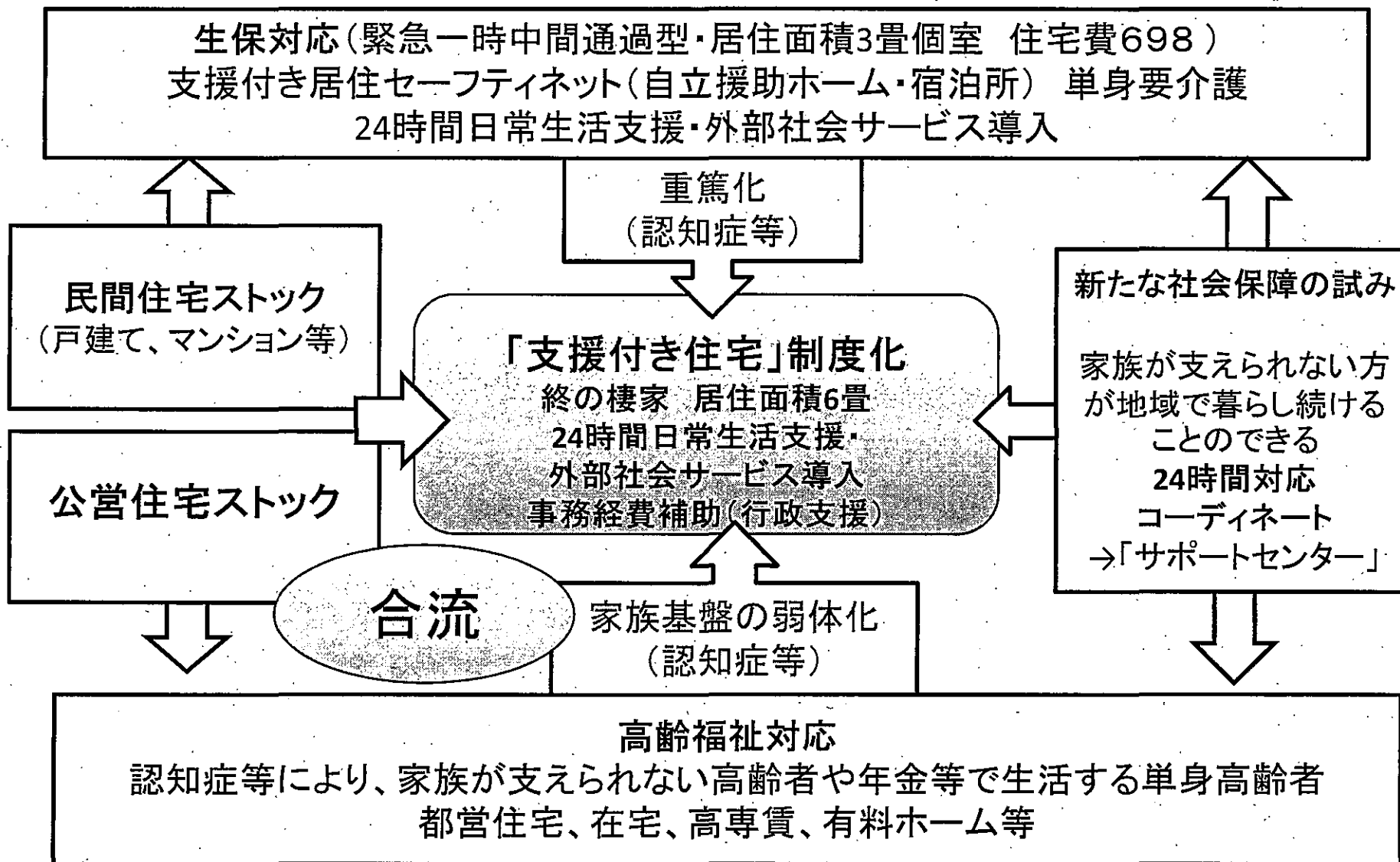
生活保護を受給している人の自殺率が、2009年は10万人当たり約24.4人と、全国平均の2倍を超えている。9日、厚生労働省の調査で明らかになった。生活保護受給者の自殺率を出したのは初めて。同じ精神疾患を抱える人の割合が高いことは青果と見られる。

09年からの09年について全国の福祉事務所が調査を実施した。09年度の調査対象者は465人で、10万人当たりの自殺率は09年が24.4人、08年が21.8人、07年が21.4人と年々増加。08年の全国平均は12.2人と大きく上回った。09年度に自殺した受給者の83.3%は精神疾患を抱え、全人口に占める精神疾患の人の割合(推計)は5.8%と比べて高かった。調査結果は、福祉事務所に報告された。厚労省は、推計値を発表する。

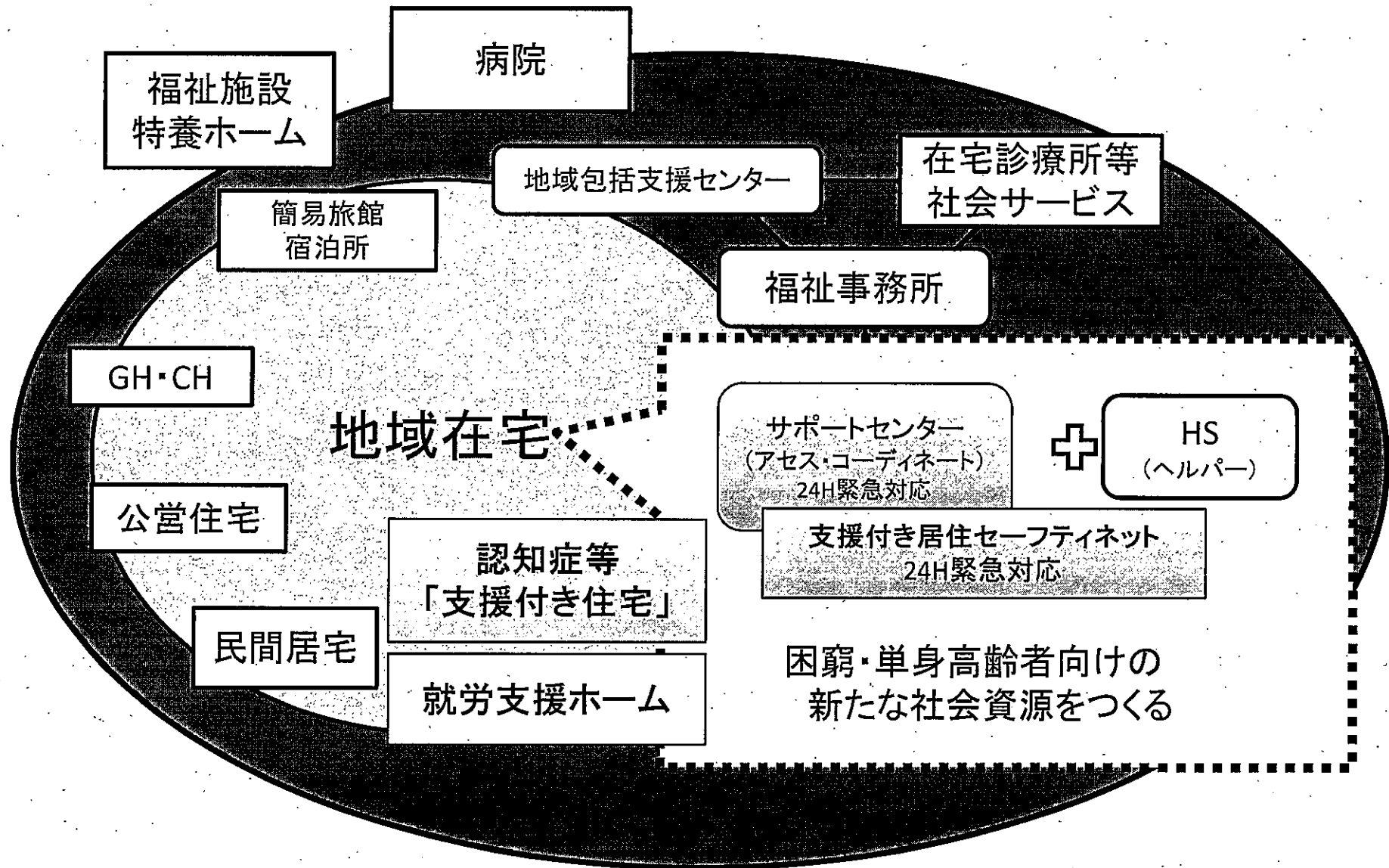
朝日新聞を無断複製転載を禁じます。この内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

© 2010 The Asahi Shimbun Company. All rights reserved.

# 支援付き住宅の基本コンセプト



在宅生活継続を支えるサポートセンター及びサポートセンターが管理運営する  
支援付き居住セーフティネットと「支援付き住宅」基本モデル



# 支援付き住宅研究会の 提言と制度提案

- ①生活保護制度の改善
  - ・地域生活支援扶助の現物給付(単独給付含む)
- ②生活支援とコーディネート業務の民間委託
- ③地域協働型支援付き住宅の制度化

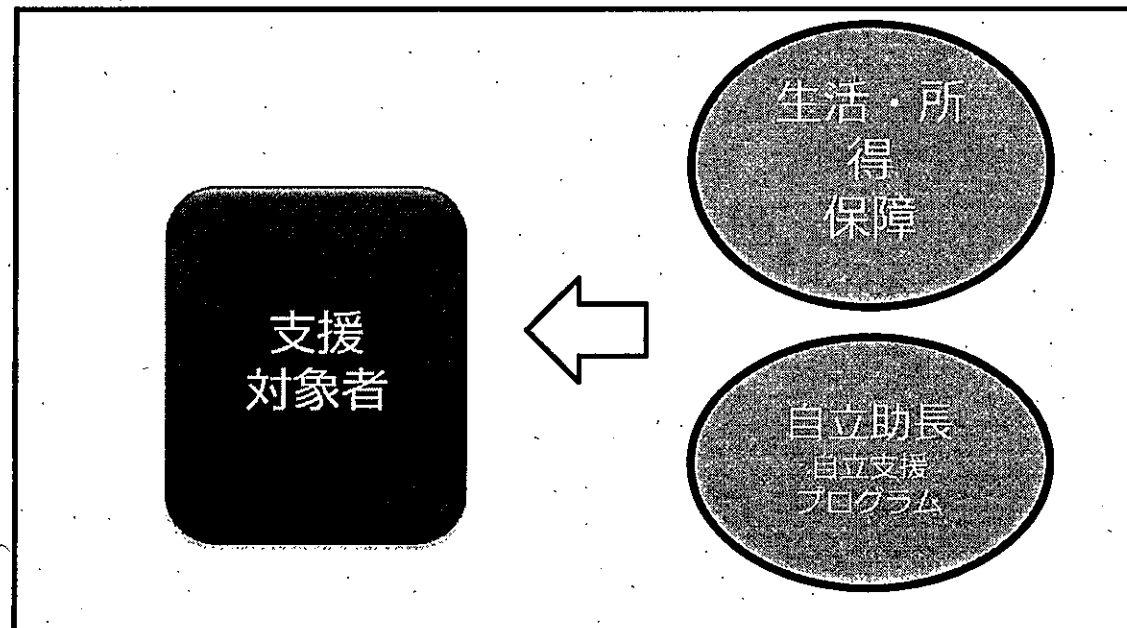
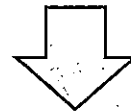
# 生活保護の原則

## 生活保護法

第1条 この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

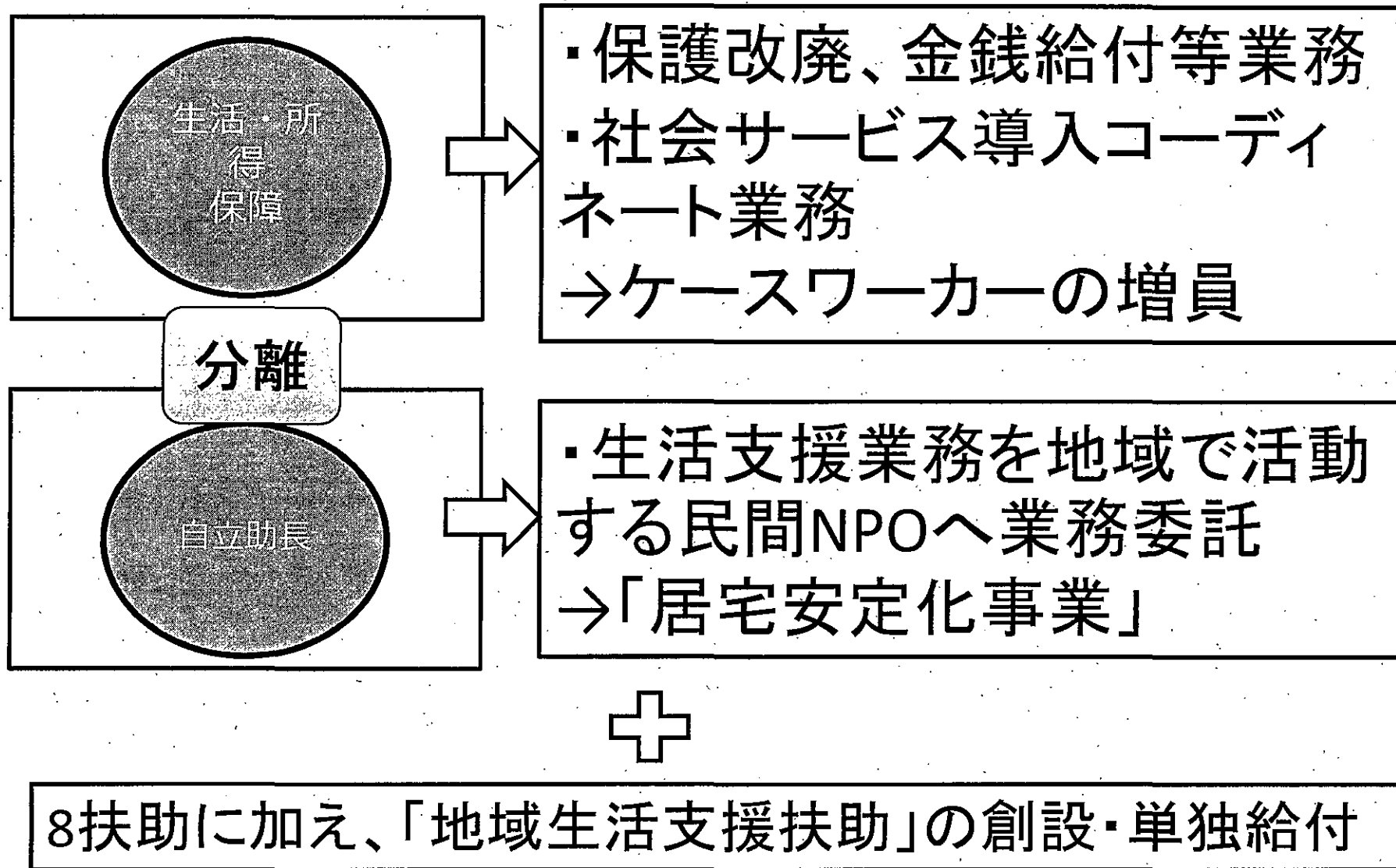
## 自立支援プログラム：

- ①就労自立支援
- ②日常生活自立支援
- ③社会生活自立支援



# 生活保護制度改善の制度提案

～高齢化社会に合わせた制度改善～



## 日常生活支援...

- ①従来福祉の資格(社会福祉士等)を前提にしない
  - 疾病、障害等の基礎知識と初期対応
  - 派遣切り等失職した若年稼働層の雇用
- ②生活支援サービスの協働化
  - 互助機能
    - ・江戸化、長屋化
    - ・サービス対価システムの確立
- ③日常生活支援の地域協働化(互助機能の拡充強化)
  - 地域住民との共感、課題の共有
  - 地域の介護力(互助機能)の再生

# 地元で元気に老いる



## 持ち家でミニ老人ホーム

近頃の持ち家を老人が「ミニ」可能賃貸施設として活用している鈴木さん（右田、豊田区で）

大抵、高齢者は健康維持の目的で、自宅に留まりたい。自宅の居住環境は、高齢者の生活に大きく影響を及ぼす。そこで、高齢者が自宅に留まりながら、健康維持や生活の質を高めるための取り組みが注目されている。

「豊田区は、高齢者の生活の質を高めるための取り組みを積極的に進めている。特に、高齢者が自宅に留まりながら、健康維持や生活の質を高めるための取り組みが注目されている。例えば、高齢者が自宅に留まりながら、健康維持や生活の質を高めるための取り組みが注目されている。

「ミニ」可能賃貸施設は、高齢者が自宅に留まりながら、健康維持や生活の質を高めるための取り組みが注目されている。例えば、高齢者が自宅に留まりながら、健康維持や生活の質を高めるための取り組みが注目されている。

本誌「ロク」から、豊田区「ミニ」可能賃貸施設（豊田区）で、高齢者が自宅に留まりながら、健康維持や生活の質を高めるための取り組みが注目されている。

高齢者が自宅に留まりながら、健康維持や生活の質を高めるための取り組みが注目されている。例えば、高齢者が自宅に留まりながら、健康維持や生活の質を高めるための取り組みが注目されている。

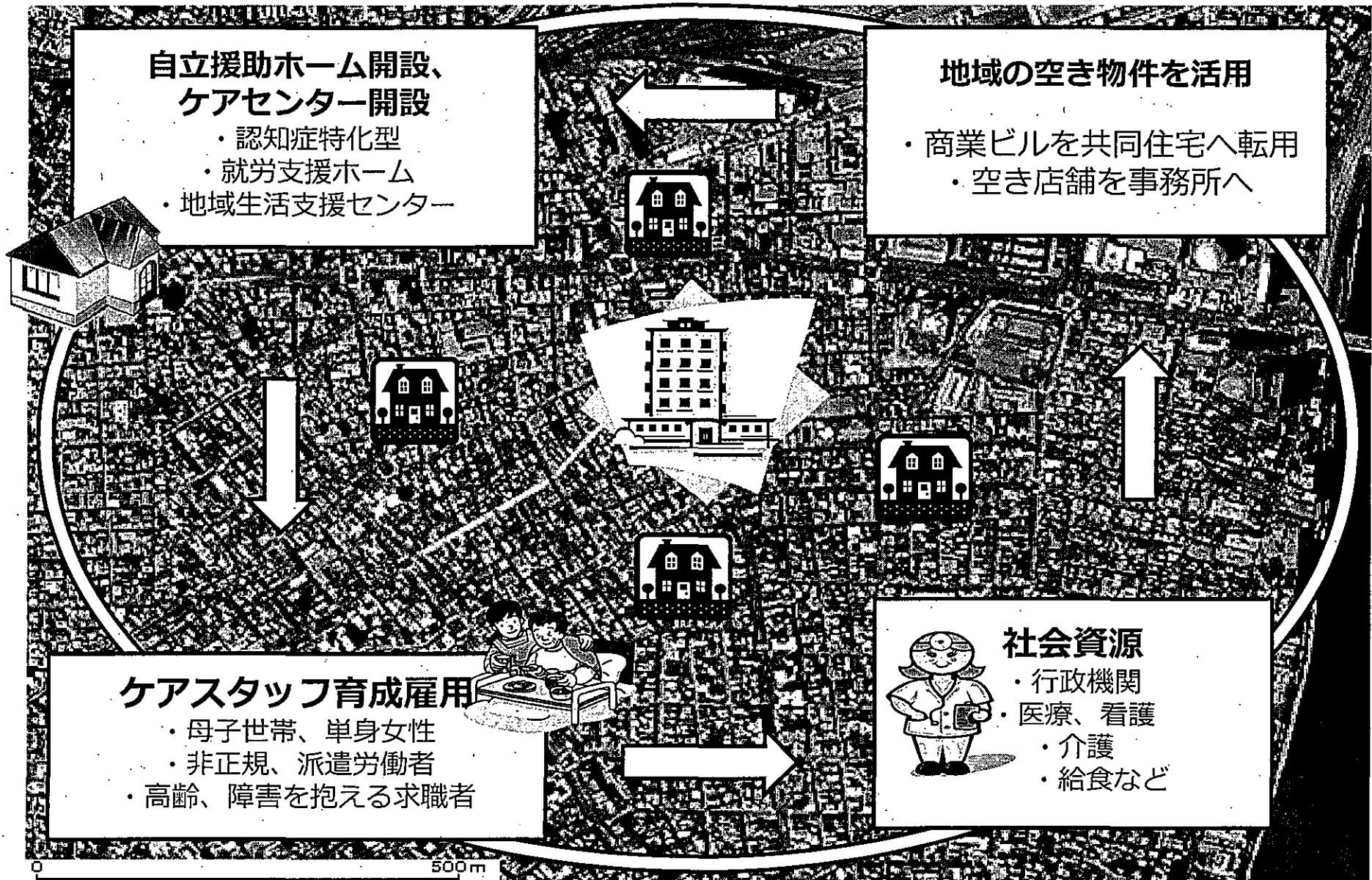
### 一歩 東京

「ミニ」可能賃貸施設は、高齢者が自宅に留まりながら、健康維持や生活の質を高めるための取り組みが注目されている。例えば、高齢者が自宅に留まりながら、健康維持や生活の質を高めるための取り組みが注目されている。

「ミニ」可能賃貸施設は、高齢者が自宅に留まりながら、健康維持や生活の質を高めるための取り組みが注目されている。例えば、高齢者が自宅に留まりながら、健康維持や生活の質を高めるための取り組みが注目されている。



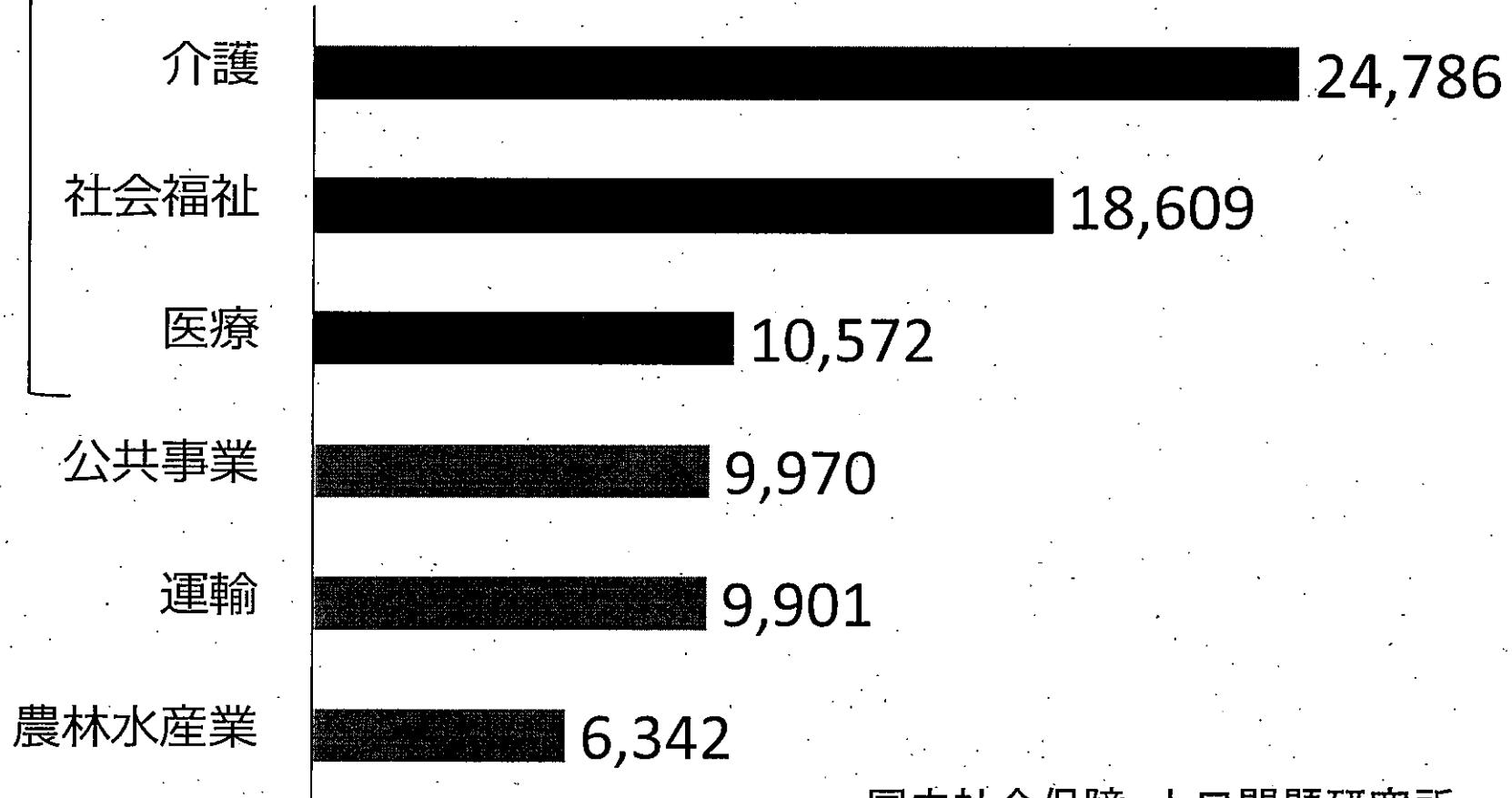
# 地域社会関係資本の再活性化による地域社会問題の解決



# 需要 1 億円あたりの雇用創出人数

単位:人

社会保障分野



国立社会保障・人口問題研究所

# 高齢者支援で様々な地域課題の解決へ貢献

## 住み慣れた地域で暮らし続ける

- 困窮単身/要介護高齢者が在宅で暮らし続けることができる
- 「たまゆら」等都外ではなく、地域で暮らし続けられることができる

## 雇用確保

- 日常生活支援をケアする臨時的軽易な、しごと・雇用を創出  
(施設管理清掃、給食・調理補助、配達・見守りなど)
- 介護等の専門ケア・スタッフの雇用創出
- 困窮母子世帯など貧困の連鎖を食い止める

## 防犯・防災

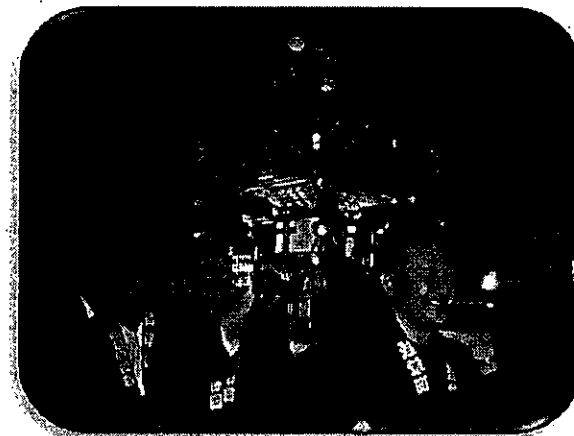
- 老朽・廃墟の空き家をリフォーム、建て直しの促進
- ケアスタッフ、往診訪問サービスなどで人の往来発生

## 社会資源の有効活用・活性化

- 既存住宅ストックの活用による人とカネの呼び戻し
- 医療機関の変化(療養病床から救急医療受け入れと在宅医療へ)
- 小売業の変化(店舗タイプから訪問販売タイプなど弾力的対応)

# 従来の地域互助機能を回復

# ふるさとの会は



高齢・疾病・障害を持つ生活困窮者の  
居住と地域生活を  
応援します



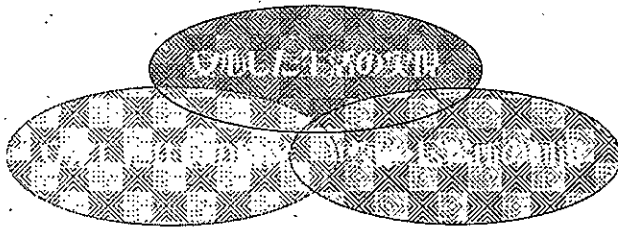
特定非営利活動法人 自立支援センター

# ふるさとの会事業概要



## ふるさとの会の社会使命

生活困窮者が地域のなかで、安定した住居を確保し、安心した生活を実現し、社会のなかで再び役割や人としての尊厳・居場所を回復するための支援を事業として行うこと

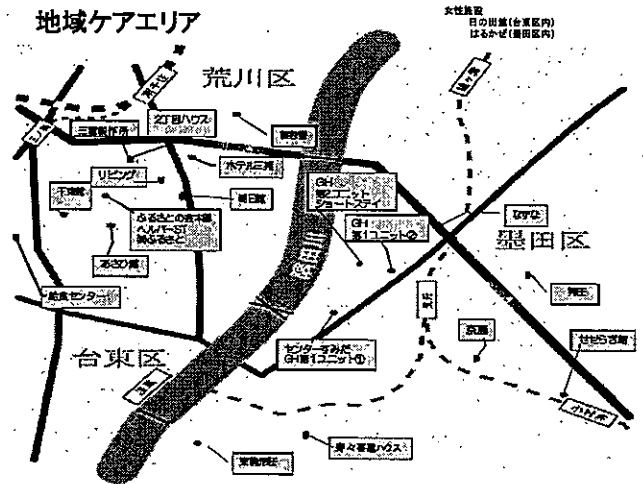


## 組織概要



|         |   |
|---------|---|
| 名 称     | 特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会  |
| 設 立     | 1990年1月1日(法人認証:1999年10月)  |
| 所 在 地   | 〒111-0031 東京都台東区千束4-39-6-4F<br>TEL:03-3876-8150 FAX:03-3876-7950                        |
| 成 り 立 ち | ホームレス支援のボランティアグループとして、1990年に「ボランティアサークルふるさとの会」としてスタート。<br>1999年に特定非営利活動法人の認証を受け、法人格を取得。 |
| 代 表 者   | 代表理事 佐久間 裕章   |
| 利用者数    | 宿泊所 103名、自立援助ホーム 147名、就労支援ホーム 31名、<br>グループホーム 13名、地域居宅 692名 <b>総計 986名</b>              |

## 事業展開エリア



## 関連団体

- ・ボランティアサークル ふるさとの会 (1990年設立: 夏祭り・越年事業等の開催)
- ・有限会社 ひまわり (2002年設立: 介護事業)
- ・株式会社 ふるさと (2007年設立: 建物清掃事業・賃貸借保証事業)
- ・有限責任事業組合 新宿・山谷ネットワーク (2008年設立: 就労支援相談事業)
- ・特定非営利活動法人 すまい・まちづくり支援機構 (2009年認証: 企画・起業支援事業)
- ・更生保護法人 同歩会 (2009年認可: 更生保護相談事業)

|                  |                    |
|------------------|--------------------|
| 年間事業規模           | 7億9百万円(グループ 09年実績) |
| 社員数              | 18名                |
| 職員数              | 186名               |
| ふるさとの会職員数        | 110名(内常勤46名非常勤64名) |
| ㈱ひまわり職員数         | 40名(内常勤7名非常勤33名)   |
| ㈱ふるさと登録職員数       | 33名                |
| (特非)すまい・まちづくり職員数 | 3名(内常勤3名)          |
|                  | <2010年3月現在>        |

## 最新トピック!

- ① 社会的企業への資金調達を目的とした「合同会社ふるさと」を設立
- ② 旅館 朝日館 (台東区) 3月1日開所



# ふるさとの会の主な事業

## 特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会

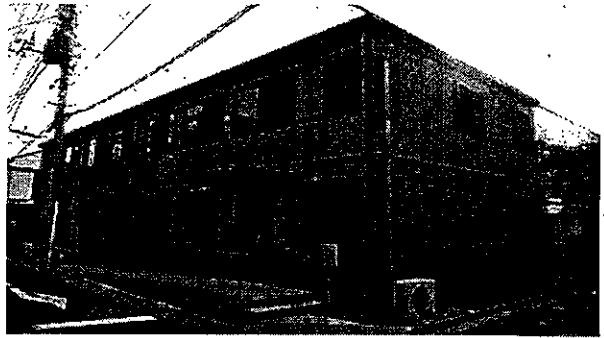
### 自立支援型宿泊所・自立援助ホーム等の運営

#### ○ 多様な利用者の居住支援

4か所の宿泊所と、4か所の自立援助ホーム、1か所の旅館を運営しています。支援の必要な独居高齢者や障害者、地域の高齢者を含め213名の利用者に住居を提供しています。

#### ○ 生活支援と社会サービスのコーディネート

24時間365日職員が常駐し生活をサポートしています。見守りと緊急時の対応、金銭管理、服薬のサポートや、三食の食事提供を行っています。また、利用者のニーズに応じて、往診や訪問介護など専門的な社会サービス導入のコーディネートを行っています。



↑ 2009年5月開設 ふるさと晃荘



苦情解決のための第3者委員会を設置しています



↑ ふるさと晃荘の日常風景



↑ 2010年2月開設  
ふるさと寿々喜屋ハウス

ふるさと寿々喜屋ハウスの内装 ↓



### ふるさとの会 宿泊所・自立援助ホーム

#### 2種宿泊所

|           |     |      |
|-----------|-----|------|
| ふるさと千束館   | 20名 |      |
| ふるさと日の出館  | 18名 | 女性専用 |
| ふるさとあさひ館  | 26名 |      |
| ふるさとせせらぎ館 | 38名 |      |

#### 自立援助ホーム

|             |     |       |
|-------------|-----|-------|
| ふるさとホテル三晃   | 78名 |       |
| ふるさと晃荘      | 18名 |       |
| ふるさと東駒形荘    | 12名 | 認知症対応 |
| ふるさと寿々喜屋ハウス | 20名 |       |

#### 旅館

|        |     |  |
|--------|-----|--|
| 旅館 朝日館 | 16名 |  |
|--------|-----|--|



2010年3月開設  
旅館朝日館 →

### 食事と介護の提供 & 就労機会の創出

#### ○入谷給食センター



栄養士がつくった献立に基づいて食事を作り、各事業所へ配送しています。宿泊所・自立援助ホームおよび地域生活支援センターの利用者さんへ毎日合計650食を提供しています。

#### ○ヘルパーステーション



地域のケアマネジャーが作成するケアプランに基づき、入浴や通院などの介護を提供しています。ヘルパーを自指す人たちの就労先としてヘルパー育成にも、力を入れています。